

整備交付金工事 (道路改良工)
備交付金工事 (橋梁下部工)
工事 (歩道改善解消)
災機能保全対策事業工事 (用排水路工)
付金工事 (道路改良工)
リーク防災機能保全対策事業工事 (用)
工事 (道路改良工)
常費) 工事 (橋梁下部工)

小城中野建設	国道498号道路整備交付金工事 (舗装補修工)
松尾建設(佐賀支店)	七浦地区県営海岸保全施設整備事業工事 (裏法被覆工)
しゅんせつ工事	
唐津土建工業	南有明海地区(西部工区)漁場環境保全創造事業作濁工事
機械器具設	
西島製作所	
造園工事	
永楽園	

建設新聞 平成26年8月30日付

県建設業協会が報告書

課題解決の方向性示す

地域別で新たな公共事業提案

経営未来型 佐賀の建設業は生き残る

一般社団法人佐賀県建設業協会(岸本剛会長)は、建設夢広場「経営未来塾2014」で佐賀の建設業は生き残る」と題した報告書を作成した。報告書では建設業が抱える経営上の課題を取り上げ、地域別での新たな公共事業や外部有識者のアドバイスを踏まえた課題解決の方向性を提案している。

この状況を踏まえ、県建設業協会では若手経営者をつくる同協会青年部を中心として昨年8月に「建設夢広場・経営未来塾2014」を設立。たくましい建設企業としてこれからのどう生き抜くべきかをテーマに議論を重ね、経営課題の解決に向けた方向性、新たな公共事業の提案の二つの柱

で構成する報告書をまとめた。

経営課題の解決に向けた方向性として、青年部の若手経営者が感じている問題点を整理し、短期的な視点では▽三者協議の完全義務化と契約変更やトラブル処理のマニユアル化で発注者と受注者の対等な関係を確立すること▽人手や資機材の不足を解消するため、繰り越し制度の積極的な活用による発注平準化に向けた取り組みの強化を提案している。

また、中長期的な視点では▽技術者や技能者の育成、確保に向け、行政と業界が緊密に連携をとって取り組むこと▽発注当局の現場力の向上▽今後増える維持・補修工事の発注では可能な限り地域に密着した発注方法の確立に努めることの3項目を要請した。

新たな公共事業の提案に関しては、県内の各エリアに立地し、地域の社会基盤の現状に精通している青年部の会員企業が地域にとって有効であると感ずる公共事業をそれぞれ提案しており、佐賀、神埼、鳥栖、小城、唐津、伊万里、杵島、藤津の各エリアに分けて道路事業、治水対策、河川事業、新規事業などを挙げている。

建設労働需給

不足幅が拡大

国土交通省がまとめた7月の建設労働需給調査によると、調査対象8職種のうち不足率は1.7%の不足となり、前月から0.4ポイント不足幅が拡大した。職種別では鉄筋工(建築)の過不足率が3.8%と、最も不足傾向が強くなった。

職種別の過不足率は▽型枠工(土木) 1.8%▽同(建築) 2.3%▽左官1.3%▽とび工1.2%▽鉄筋工(土木)2.0%▽同(建築)3.8%▽電工0.2%▽配管工1.3%と全職種で不足傾向を示した。

藤崎会長(藤崎建設)を再任

佐賀土木協会が総会



藤崎会長

は、藤崎会長を再任した。冒頭、藤崎会長は

のがある。協会として、設計労務単価の引き上げや人材育成支援、公共事業予算の中長期的な確保などを行政に働きかけていきたい」と述べ、協会活動への協力を求めた。

議案審議では201

恭一佐賀土木事務所長との意見交換を行った。

新役員は次の通り(敬称略)。

▽会長 藤崎昌太郎(株藤崎建設)



飯盛進(飯盛土木(株))
 △会計監査 田中守(株田中守商店)、鷺崎勝徳(株鷺崎建設)